

6-1 申告・課税状況

(1) 申告・課税状況(合計分)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	外 人 11,448	外 千円 40,526,926	外 人 9,492	外 千円 39,703,627
配偶者控除額	268	2,834,004	268	2,834,004
基礎、特別控除額	10,319	20,898,228	9,479	19,974,228
基礎、特別控除後の課税価格	/		8,100	17,044,052
贈与税額			8,100	3,492,208
外国税額控除額			-	-
医療法人持分税額控除額			-	-
差引税額			8,100	3,492,208
農地等納税猶予税額			2	1,479
株式等納税猶予税額			4	274,816
医療法人持分納税猶予税額			-	-
納付税額			8,094	3,215,913
災害減免法第4条による免除税額			-	-

調査対象等：「申告状況」は、平成28年中に財産の贈与を受けた者について、平成29年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。
「課税状況」は、平成28年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者(住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。)について、平成29年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

- (注) 1 外書は、災害減免法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。
2 人員について、(暦年課税分①)と(相続時精算課税分②)に重複する者があるため、①②の合計は(合計分)と一致しない。
3 (暦年課税分①)の「取得財産価額(本年分)」の人員について、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額(本年分)」の人員と一致しない。
4 (相続時精算課税分②)の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している(6-2、6-3において同じ)。

申告・課税状況(暦年課税分①)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	人 10,264	千円 27,193,481	人 8,308	千円 26,370,183
内 特例贈与財産分	5,312	14,171,774	4,560	13,629,377
内 一般贈与財産分	5,275	13,021,707	3,784	12,740,805
配偶者控除額	268	2,834,004	268	2,834,004
基礎控除額	9,148	10,062,800	8,308	9,138,800
基礎控除後の課税価格	/		8,032	14,546,035
贈与税額			8,032	2,992,604
外国税額控除額			-	-
医療法人持分税額控除額			-	-
差引税額			8,032	2,992,604

申告・課税状況(相続時精算課税分②)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	人 1	千円 13,333,445	人 1,237	千円 13,333,445
特別控除額		10,835,428	1,224	10,835,428
特別控除額後の課税価格	/		72	2,498,017
贈与税額			72	499,603
外国税額控除額			-	-
差引税額			72	499,603

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
住宅取得等資金の金額	1,614	12,623,801 13,763,768

調査対象等： 平成28年中に財産の贈与を受けた者について、平成29年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税抛出资额	568	3,435,645
教育資金支出額 (管理契約終了分)	19	134,211

調査対象等： 平成28年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

平成28年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税抛出资额	21	62,015
結婚・子育て資金支出額 (管理契約終了分)	-	-

調査対象等： 平成28年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

平成28年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況		人 員	金 額
	人 員	金 額	人 員	金 額		
平 成 24 年 分	人 —	千円 —	人 7,823	千円 32,820,154	人 6,429	千円 2,362,599
平 成 25 年 分	—	—	8,931	38,422,181	7,249	3,067,218
平 成 26 年 分	—	—	9,576	39,655,381	8,111	3,039,164
平 成 27 年 分	12,205	41,872,487	10,054	41,092,082	8,547	2,765,689
平 成 28 年 分	11,448	40,526,926	9,492	39,703,627	8,094	3,215,913

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 取 得 年 財 課 産 税 価 分 額					
			内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
平 成 24 年 分	人 6,689	千円 20,861,025	人 —	千円 —	人 —	千円 —
平 成 25 年 分	7,540	23,939,470	—	—	—	—
平 成 26 年 分	8,400	25,574,482	—	—	—	—
平 成 27 年 分	8,752	28,520,078	4,856	15,345,595	3,945	13,174,483
平 成 28 年 分	8,308	26,370,183	4,560	13,629,377	3,784	12,740,805

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 額	
	人 員	金 額
平 成 24 年 分	人 1,173	千円 11,959,129
平 成 25 年 分	1,447	14,482,711
平 成 26 年 分	1,214	14,080,898
平 成 27 年 分	1,344	12,572,005
平 成 28 年 分	1,237	13,333,445

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(3) 課税状況における申告又は処理の別

区 分		取 得 財 産 価 額		納 付 税 額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	9,491	39,640,426	8,091	3,209,894
	修正申告による増差額	61	87,199	53	9,642
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	13	△ 23,997	14	△ 3,624
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 9,492	39,703,627	実 8,094	3,215,913
過 年 分	申 告 額	463	1,841,116	460	302,805
	修正申告による増差額	58	196,303	52	43,032
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	30	△ 40,044	27	△ 5,867
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 516	1,997,374	実 508	339,970
合 計	申 告 額	9,954	41,481,541	8,551	3,512,699
	修正申告による増差額	119	283,501	105	52,674
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	43	△ 64,041	41	△ 9,491
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 10,008	41,701,002	実 8,602	3,555,882

調査対象等： 「本年分」は、平成28年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成29年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、平成27年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成28年7月1日から平成29年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税務署名	課税状況	
	人員	
		人
富山		1,449
高岡		835
魚津		450
砺波		272
富山県計		3,006
金沢		2,278
七尾		247
小松		824
輪島		108
松任		501
石川県計		3,958
福井		1,252
敦賀		193
武生		494
小浜		104
大野		129
三国		356
福井県計		2,528
総計		9,492

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	2	72	130	6,001	-	-
過 年 分	17	2,421	277	30,285	-	-
合 計	19	2,493	407	36,286	-	-

(注) 調査対象等は、「(3) 課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

6-2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	申告状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	
150 万円以下	5,332	4,891,904	
150 万円超	1,017	1,857,712	
200 "	2,676	7,786,799	
400 "	1,327	6,956,216	
700 "	458	3,919,329	
1,000 "	460	6,501,791	
2,000 "	119	2,772,552	
3,000 "	28	1,088,448	
5,000 "	14	939,443	
1 億円超	10	1,733,389	
3 "	2	709,414	
5 "	2	1,306,421	
10 "	-	-	
20 "	-	-	
30 "	-	-	
50 "	-	-	
合 計	11,445	40,463,418	

取得財産価額階級	課税状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	千円
150 万円以下	3,378	4,068,911	35,150
150 万円超	1,017	1,857,712	71,589
200 "	2,676	7,786,799	444,793
400 "	1,327	6,956,216	523,140
700 "	458	3,919,329	297,246
1,000 "	460	6,501,791	340,088
2,000 "	119	2,772,552	113,148
3,000 "	28	1,088,448	136,997
5,000 "	14	939,443	166,693
1 億円超	10	1,733,389	392,157
3 "	2	709,414	165,965
5 "	2	1,306,421	522,929
10 "	-	-	-
20 "	-	-	-
30 "	-	-	-
50 "	-	-	-
合 計	9,491	39,640,426	3,209,894

調査対象等： 「申告状況」は平成28年中に財産の贈与を受けた者について、平成29年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、平成28年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成29年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注） 「6-1 申告・課税状況」と「6-2 贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

(2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
150万円以下	5,328	4,885,775		
150万円超	981	1,792,925		
200 "	2,430	7,048,869		
400 "	1,016	5,266,819		
700 "	244	2,076,260		
1,000 "	207	2,914,748		
2,000 "	39	849,062		
3,000 "	7	262,070		
5,000 "	4	289,300		
1億円超	2	297,209		
3 "	2	709,414		
5 "	1	775,000		
10 "	-	-		
20 "	-	-		
30 "	-	-		
50 "	-	-		
合計	10,261	27,167,451		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
150万円以下	3,374	4,062,783	44	47,464
150万円超	981	1,792,925	48	86,390
200 "	2,430	7,048,869	248	741,466
400 "	1,016	5,266,819	314	1,704,071
700 "	244	2,076,260	214	1,844,122
1,000 "	207	2,914,748	249	3,530,864
2,000 "	39	849,062	80	1,916,450
3,000 "	7	262,070	22	868,887
5,000 "	4	289,300	9	590,139
1億円超	2	297,209	8	1,434,694
3 "	2	709,414	-	-
5 "	1	775,000	1	531,421
10 "	-	-	-	-
20 "	-	-	-	-
30 "	-	-	-	-
50 "	-	-	-	-
合計	8,307	26,344,458	1,237	13,295,967

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6-3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その1）

取得財産等の種類		申告状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	153	315,054		
	宅地（借地権を含む。）	50	91,557		
	山林	1,272	4,502,021		
	その他の土地	31	18,230		
	計	84	187,164		
		実	1,508	5,114,027	
家屋、構築物			665	1,389,945	
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		2	1,632	
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		1	2,661	
	売掛金		-	-	
	その他の財産		43	112,255	
	計	実	45	116,548	
有価証券	株式及び出資		2,080	7,022,085	
	公債及び社債		9	12,680	
	投資・貸付信託受益証券		11	31,389	
	計	実	2,092	7,066,154	
現金、預貯金等			5,963	11,061,370	
家庭用財産			-	-	
その他の産	生命保険金等		61	175,594	
	立木		1	3,021	
	その他		573	2,240,791	
	計	実	635	2,419,406	
合計		実	10,261	27,167,451	

調査対象等： 「申告状況」は平成28年中に財産の贈与を受けた者について、平成29年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その2）

取得財産等の種類		課税状況					
		暦年課税分		相続時精算課税分			
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額		
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	132	297,753	24	232,227		
	宅地（借地権を含む。）	49	91,554	10	49,351		
	山林	1,204	4,441,796	618	4,200,342		
	その他の土地	27	16,063	13	32,703		
	計	79	183,600	18	77,996		
		実	1,413	5,030,767	実	644	4,592,617
家屋、構築物			644	1,376,076		378	1,127,881
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		2	1,632		1	-
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		1	2,661		1	2,666
	売掛金		-	-		1	2,552
	その他の財産		43	112,255		-	-
	計	実	45	116,548	実	2	5,218
有価証券	株式及び出資		1,914	6,861,822		96	3,459,111
	公債及び社債		9	12,680		1	500
	投資・貸付信託受益証券		11	31,389		1	11,318
	計	実	1,926	6,905,892	実	97	3,470,928
現金、預貯金等			4,326	10,536,653		405	3,914,880
家庭用財産			-	-		-	-
その他の財産	生命保険金等		58	173,045		4	11,503
	立木		1	3,021		-	-
	その他		537	2,202,457		24	172,940
	計	実	596	2,378,523	実	28	184,443
合計		実	8,307	26,344,458	実	1,237	13,295,967

調査対象等：「課税状況」は平成28年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成29年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。